

厚生労働科学研究費補助金助成

健康安全・危機管理対策総合研究事業

医療・介護福祉施設を含む地域  
密着型の感染制御ネットワークの  
構築に関する研究

平成25-26年度 総合研究報告書

平成27年3月

研究代表者 加瀬哲男

大阪府立公衆衛生研究所

## 目 次

### 研究組織一覧

#### I 総合研究報告書

医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークの構築に関する研究-----	1
--	---

研究代表者：加瀬哲男

研究分担者：朝野和典、浅田留美子、駒野淳

提言-----	13
---------	----

附則資料 1-----	15
-------------	----

附則資料 2-----	28
-------------	----

附則資料 3-----	59
-------------	----

(ただし、附則資料はインターネット上で公開することが不適と判断されるので割愛する)

II 研究成果の刊行に関する一覧表 -----	62
-------------------------	----

III 研究成果の刊行物・別冊 -----	62
-----------------------	----

厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)

「医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークの構築に関する研究」

(H25-健危-一般-006)

平成 26 年度研究組織

研究代表者	加瀬哲男	大阪府立公衆衛生研究所
研究分担者	朝野和典	大阪大学大学院医学系研究科
研究分担者	浅田留美子	大阪府茨木保健所
研究分担者	駒野淳	国立病院機構 名古屋医療センター
研究協力者	高崎充代	吹田市役所高齢支援課
研究協力者	伊藤裕康	大阪府医療監
研究協力者	福島俊也	大阪府保健医療室
研究協力者	谷口隆	大阪府吹田保健所
研究協力者	高山佳洋	大阪府茨木保健所
研究協力者	土生川洋	大阪府富田林保健所
研究協力者	大久保一郎	筑波大学大学院人間総合科学研究科
研究協力者	鍋谷佳子	大阪大学附属病院 感染制御部
研究協力者	森下幸子	島田病院 QMC 医療安全管理室
研究協力者	坂上和弘	大阪府吹田保健所
研究協力者	刈谷直子	大阪府茨木保健所
研究協力者	左近直美	大阪府立公衆衛生研究所
研究協力者	中田恵子	大阪府立公衆衛生研究所
研究協力者	森川佐依子	大阪府立公衆衛生研究所
研究協力者	倉田貴子	大阪府立公衆衛生研究所
研究協力者	上林大起	大阪府立公衆衛生研究所
研究協力者	弓指孝博	大阪府立公衆衛生研究所
研究協力者	川畑拓也	大阪府立公衆衛生研究所
研究協力者	小島洋子	大阪府立公衆衛生研究所
研究協力者	久米田裕子	大阪府立公衆衛生研究所
研究協力者	河原隆二	大阪府立公衆衛生研究所
研究協力者	田丸亜貴	大阪府立公衆衛生研究所
研究協力者	吹田地区特別養護老人ホーム連絡協議会	
研究協力者	吹田保健所管内院内感染連絡対策会議	
研究協力者	茨木保健所管内感染防止対策ネットワーク会議	

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）  
医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークの構築に関する研究  
平成 25-26 年度 総合報告書

研究代表者：加瀬哲男（大阪府立公衆衛生研究所 ウイルス課長）  
研究分担者：朝野和典（大阪大学大学院医学系研究科 感染制御学 教授）  
浅田留美子（大阪府茨木保健所 参事）  
駒野淳（国立病院機構 名古屋医療センター 臨床検査科長）

## 研究要旨

高齢化社会を迎え、保健医療の質の向上と医療費適正化を同時に達成するためには、介護福祉施設における感染制御が重要な課題の一つとなる。本研究では大阪府吹田市の特別養護老人ホームを主な対象とし、行政・衛生研究所・医療機関が連携した施設内感染対策支援ネットワークを組織し、課題を克服するための支援プログラムを策定してその有効性を検証した。厚生研究の事業化により地域住民への安心・安全な福祉の提供が期待される。

### A. 研究目的

医療施設における院内感染は、患者や医療従事者に不必要な苦しみと医療機関に多大な負担を及ぼす。これに対応するため、効果的な院内感染防止が体系的に進められてきた。2006年に制定された良質な医療を提供する体制の確立を図るため医療施設法等一部を改正する法律にこの指針が含まれる。さらに2012年に適切な院内感染対策をとることにより感染防止対策加算として医療費を受けることができるようになった。これにより、医療機関における感染制御対策はさらに質の高いものに進化しつつある。この流れの背景には、費用対効果が院内感染防止への投資が院内感染発生後の処置より高いことが指摘される。医療機関における感染制御（院内感染）は確立しつつあるが、医療関連感染（Healthcare-associated infection）制御の観点から、医療機関以外の施設における対策が必

要である。医療関連感染予防を地域で効果的に実施できれば高い費用対効果で感染症対策を実施できる可能性がある。これは限られた厚生予算の効果的な運用に貢献できる。このような背景の中で医療機関に対し大きな感染対策ストレスになることが指摘されている福祉施設における感染制御について戦略的な対策を講じることができれば、社会に対する貢献度は非常に大きいと思われる。福祉施設における施設内感染は入所者や施設従事者に不必要な苦しみと施設に多大な負担を及ぼす。これは医療機関における状況と全く同じであり、対策においても類似のアプローチが有効であることを示唆する。そこで、医療機関の取り組みを模倣し、福祉施設の感染症対策ネットワークを構築する。これを通じて施設内感染対策を強化すると同時に、感染制御にかかる地域の医療費を適正化することについて科学的基盤の提供を試みた。

## B. 研究方法

吹田市高齢支援課と共同で研究事業の対象となる吹田市内の 20 の特別養護老人ホームを抽出し、大阪府公衆衛生研究所、吹田保健所、吹田市役所、病院間院内感染ネットワークと連携した施設内感染対策支援ネットワークを構築した。施設への個別訪問、全体会議、アンケート調査を実施解析し、現場の状況把握とニーズの洗い出しを行い、感染制御を支援するためのプログラムを策定し各施設に提供した。また、介護施設が最小限の負担で積極的かつ持続的に事業に参加して受益できる条件の明確化を行った。プログラムの有効性はアンケート調査とアウトブレイク数と感染者数をもとに評価した。医療施設の感染制御ネットワークに福祉施設の現状を、福祉施設ネットワークに医療施設の情報をそれぞれ提供して相互理解を図った。

### (倫理面への配慮)

我々の研究では、個人を特定できる情報は収集しないが、法人間での情報共有、あるいは研究成果をインターネット上で公開されるので、研究参加者が不利益にならないように情報収集することについて、大阪府立公衆衛生研究所運営審査会倫理審査部会で審査を受け、承認された。

## C. 研究結果

### 事業開始にかかる関係施設との事前調整

行政管轄の異なる施設を統合したネットワークを構築するため、行政側として大阪府介護保険課、地域保健感染症課、吹田市高齢支援課、所管保健所である吹田保健所、施設長会との事前調整が必須となる。介護福祉施設を管理する高齢支援課には感染管理のノウハウはなく、事業の必要性は高く評価された。福祉サービスの中で医療機関との間で入居者のやりとりが最も多いと思われる特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)が感染管理を中心に考えることが最

も適切と判断し、吹田管内にある全 19 の特別養護老人ホーム(平成26年度は20施設)を選定した。デイケア施設や障がい者福祉施設は背景が大きく異なるため、感染制御を目的とする組織活動を開始するには別のネットワークが望ましいと考えられた。

### 感染制御ネットワーク研究会の活動

施設側の要望が高い感染症を題材として2年間で7回の研究会を吹田保健所にて開催した(表1-1から表1-7、第1回および2回は、主として運営方針などの協議を行った)。院内感染、ノロウイルス感染症、インフルエンザ感染症、疥癬、HIV感染症と介護、感染制御の実演、結核、ワクチンについて専門家の講演を受け、施設従業員の感染症対策に関する知識の標準化に貢献した。研究会の内容はビデオ撮影しDVDとして保存してその後の活用を図った。大阪府立公衆衛生研究所、保健所、医療機関の専門職による施設の現状調査と勉強会を2年間で6施設にて実施した。科学的根拠のない過剰・不必要な対策を見直し適切な対策の策定に貢献した。感染対策マニュアルの供覧、サイトビジットの結果を研究会にて発表して成果の共有を図った。

### 医療施設との連携

施設は医療施設とは異なり生活の場であるという認識から施設では主にウイルス感染症、結核、疥癬に対する対策を実施し、病院で行われている薬剤耐性菌を中心とした院内感染対策とは異なる。医療機関と施設は互いに感染管理の実態を把握しておらず、入院に際して円滑な情報共有も困難な状況であった。そこで包括的な地域の感染対策ネットワーク拡大への意識改革を行い、相互理解を図った。医療機関と施設が相互に実情を理解し合えたことは重要な成果と考える。

長期療養型老人福祉介護施設と医療機関の間では患者の受け渡しに際して耐性菌も伝搬する可能性が指摘されている。この対策にはエビデ

ンスの蓄積が不可欠である。施設における耐性菌保有状況調査には薬剤耐性菌と標準予防策への理解が不可欠である。医療施設に付属する先進的な施設を中心に調査を推進するための環境整備を実施した。地域でどのように耐性菌が伝搬していくかを分子遺伝学的に解析するため、長期的視点にたつて吹田および茨木地区で検出された各種の多剤耐性菌の収集保存を大阪府立公衆衛生研究所で実施することになった。

### ネットワーク運営形態に関する検討

行政主導による感染制御ネットワーク構築と運営の問題点を検討した。茨城保健所はすべての福祉施設を対象に感染対策会議を年2回主催している。保健所が主催しているため施設の参加率は高い。事業内容は行政からの情報伝達が多い。施設が多岐にわたるため、切実な問題となっている感染症が多様で、参加者に直接的な恩恵がある議題を提供するためには担当者の高いコミットメントが求められる。平時の感染対策を向上させる為の個別介入を実施するには保健所への負担は重い。施設からの発言は保健所への要望が多い。一方、施設主導型の運営では施設が自発的にネットワークに参画するため積極的な発言が目立つ。権力行政権限を持たない衛生研究所がネットワーク調整役になることで施設からはより率直かつ切実な問題提起が期待できる。

### 多剤耐性菌の地域拡大に関する解析

調査地区における多剤耐性菌の広がりを解析するために、介護老人福祉施設における多剤耐性菌の保有状況調査を実施していくことを決定した。このため、参加施設の選定、調査にかかる準備、倫理的配慮等について調整を行った。並行して、多剤耐性菌が転院等により地域に広がることを指摘されていることを受けて、地域の流行状況を把握するため、吹田および茨木地区のネットワーク参加医療機関にて検出されたMDRP、MDRA、CREの菌株を大阪府立公衆衛生研

究所で収集するシステムを構築した。耐性の真偽の確認と地域における集積性について分子疫学的解析を行う。

### 本研究の波及効果

吹田管内における活動を積極的に情報発信することにより、活動のノウハウ提供や施設内感染制御に関する助言を茨城地区および豊能地区から依頼された。菌株収集事業は感染対策という枠を超えて厚生労働省が力を入れる多剤耐性菌調査事業にも貢献が期待できる。本研究の成果をうけて、大阪府は福祉施設と医療を連携させる地域の感染制御ネットワーク構築事業を公衆衛生行政の正式な一つの事業として、位置づけられないか検討を開始した。

### D. 考察および提言

2年間の研究事業において、福祉施設における感染制御ネットワーク構築の重要性とそのネットワークを院内感染対策連絡会と結合させ、拡大していくことが、重要であることが示された。またそのことは、地域住民にとってより安全で健康的なまちづくりにつながるものとして期待して間違いのないと思われる。

ここでは、その成果を別紙の提言としてまとめる。

また、これまでの研究成果を各項目別に評価した。

#### 1) 達成度

吹田地区の特別養護老人ホームにおけるネットワーク構築と運営活動は概ね予定通りである。医療機関ネットワークとの連携は事業活動の一部が大阪府立公衆衛生研究所を通して間接的に実施されたが、直接的には成立していない。

#### 2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義

吹田地区で行われたネットワーク構築事業が、

他の地区の規範となる可能性がある。実施された講演等の内容が記録されており、教材としても利用できる。

他地域や今回対象とした長期療養型老人福祉施設以外の精神障がいや児童福祉施設等から問い合わせを受けており、医療関連感染の制御の必要性が広く認識されている。

### 3) 今後の展望および課題

ネットワーク構築が、他の地区でも進むこと、および同地区において高齢者福祉以外の多様な福祉施設まで進むことが望まれる。しかし、行政組織の管轄が異なることや人的資源が不足していることから、施設からの自主的な参加が必要である。行政組織は病院間ネットワークと福祉施設間ネットワークを容易に連携できる方策を練った上で事業を展開していかなければならない。

事業による効果がどの程度顕在化したかは、施設内アウトブレイク数と患者数によって客観的に評価できると思われる。これを長期的に実施することで、事業の有用性を数値化することが可能となる。

地域における感染対策にかかる医療費が、施設における予防措置によりどの程度軽減されるかについてはあと2年程度の長期的視点に立った解析が必要と思われる。これに基づいた介護報酬のあり方への提言は医療費適正化にとって極めて有用と思われる。

### 3) 研究実施における効率性

ネットワーク構築事業を、保健所単位で行うか、行政区分で行うか、院内感染ネットワーク（加算病院）区分で行うかなどで効率性が異なってくる。今回の研究は保健所単位で進めたもので、効率性は悪くないと考える。ただし、研究に参加された施設・医療機関の規模、組織力、財政力に差があるので、個別対応の必要がある。ネットワークを構築する初期に個別対応で事業所間のレベルを均一化すれば、持続的な事業展

開がより効率良くなると思われる。

以上のことから、病院及び福祉施設間に共通の問題認識を醸成し、福祉施設の耐性菌の現状を調査し、教育の機会を設けることによって、医療機関および施設両方の感染防止対策が効率的な耐性菌等の感染制御をもたらすことが証明できる。その結果として福祉施設に対する公的な感染対策が経済的にも医療費の適正化につながり、かつ国民の健康に貢献すると思われる。このことに関して、我々は本研究から科学的な裏付けを提供できると思われる。

## E. 結論

医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークを構築するために、モデルとなる地域と施設を選択し、ネットワークシステムを試験的に運用した。現状の把握と効率的な支援活動のあり方を模索し、ネットワークの有用性に関し一定の成果をあげ、感染対策支援が介護福祉の質の改善にもたらす影響について科学的知見を収集できる基盤が整備できたと考える。ネットワークを構築することによって地域住民に安心・安全を提供できる福祉への貢献が期待される。

## 参考文献

1. 加瀬哲男 他、医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークの構築に関する研究 平成25年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)平成25年度総括分担研究報告書 (平成26年3月)
2. 加瀬哲男 他、医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークの構築に関する研究 平成25年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)平成26年度総括分担研究報告書 (平成27年3月)

## F. 研究発表

### 1) 国内

口頭発表 1件  
原著論文による発表 0件  
それ以外(レビュー等)の発表 2件

この研究を持続的に遂行し、事業化していくための基礎知識なると思われる重要な資料を以下に添付する。

2) 海外  
口頭発表 0件  
原著論文による発表 0件  
それ以外(レビュー等)の発表 0件

資料1 薬剤耐性菌感染症対策～地域の連携の重要性～(抜粋) 第3回感染制御ネットワーク研究会 講演 朝野和典(大阪大学大学院医学系研究科 感染制御学 教授)

#### G. 知的所有権の出願・取得状況

1 特許取得 なし  
2 実用新案登録 なし  
3 その他 なし

資料2 感染症対策概論(抜粋) 講演型施設訪問時講演 駒野淳 森川佐依子 左近直美(大阪府立公衆衛生研究所 ウイルス課)

資料3 厚生労働省第12回院内感染対策中央会議 参考人 朝野和典(大阪大学大学院医学系研究科 感染制御学 教授)

## 表1-1 感染制御ネットワーク研究会

---

平成25年7月 日

介護老人福祉施設  
各施設長 様

大阪府公衆衛生研究所  
ウイルス課長 加瀬 哲男  
大阪府吹田保健所  
参 事 浅田 留美子

施設内感染対策ネットワーク説明会について（依頼）

日ごろから、本府保健医療対策への御協力をいただきお礼申し上げます。

さて、このたび、平成25年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）により、医療機関と介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークを構築し、施設内の感染防止と感染拡大防止に資することを目的とした調査研究事業を実施することになりました。

つきましては、貴施設の協力をご依頼したく、標記説明会を下記のとおり開催しますのでご出席くださいますようお願いいたします。

なお、8月2日（金）までに別紙にて出欠の回答をいただきますようお願いいたします。

### 記

と き 平成25年8月5日（月）午後2時から3時30分  
ところ 大阪府吹田保健所 3階講堂  
内 容 施設における感染対策と感染制御ネットワーク構築について

以上

---

## 表1-2 感染制御ネットワーク研究会

---

平成25年11月6日

吹田市内特別養護老人ホーム  
施設長様・担当

皆様方には日頃から大変お世話になっています。先日は当研究事業のアンケート調査にご協力いただきありがとうございました。10月28日現在で12施設からご回答をいただきました。つきましては、このアンケート調査の結果説明会を下記のとおり行いたいと思いますので、皆様方におかれましては、万障お繰り合わせの上、ご出席いただきますようお願い致します。

なお今後の活動に関しましては、皆様から忌憚なきご意見を賜りたいと存じますのでどうぞよろしくお願い致します。

### 記

#### アンケート説明会

日時 平成25年11月26日（火）午後3時から5時まで

場所 大阪府吹田保健所講堂

議題

- ・アンケートの集約と今後の活動について
- ・感染症勉強会（仮題）の実施について

日時 平成25年12月13日（金）時間未定

場所 吹田保健所講堂

- ・その他

---

以上

## 表1-3 感染制御ネットワーク研究会

---

### 第3回感染症制御ネットワーク研究会

日時:平成26年2月19日(水)午後2時から4時まで

場所:大阪府吹田保健所講堂

#### プログラム

挨拶 午後2時～午後2時5分 研究班長 加瀬哲男

講演 午後2時5分～午後3時20分 司会 加瀬哲男

- ・講演1 午後2時5分～午後2時45分  
院内感染対策と施設内感染対策のこれからの発展  
大阪大学附属病院感染制御部 教授 朝野和典
- ・講演2 午後2時50分～午後3時20分  
ノロウイルス対策-感染事例を考える-  
大阪府立公衆衛生研究所 主任研究員 左近直美

報告 午後3時25分～午後3時45分 司会 吉川幸志

- ・報告1 施設内個別勉強会を実施して  
メヌホット千里丘 施設長 弓場美幸
- ・報告2 ノロウイルス感染症を体験して  
いのこの里 副施設長 吉川幸志
- ・報告3 ノロウイルス感染症を体験して  
あすーる吹田 主任生活相談員 寺阪健一

活動予定および総合討論 午後3時45分～午後4時00分  
進行 大阪府立公衆衛生研究所 駒野淳

以上

---

## 表1-4 感染制御ネットワーク研究会

---

### 第4回感染制御ネットワーク研究会

日時：平成26年7月25日（金）14時から16時まで

場所：大阪府吹田保健所講堂

#### プログラム

- ・挨拶（14：00-14：05） 研究班長 加瀬哲男
  
- ・特別講演（14：05-15：05） 司会 加瀬哲男（公衆衛生研究所）  
「疥癬」対策  
九段坂病院皮膚科顧問 大滝倫子 先生
  
- ・報告（15：05-15：20） 司会 吉川幸志（いのこの里）  
施設訪問を受けて  
1 大阪市立弘済院第1 川見 亮  
2 青藍荘 岩猿伯尚
  
- ・今話題の感染症（15：20-15：50） 司会 坂上和弘（吹田保健所）  
ダニから感染する重症熱性血小板減少症候群（SFTS）  
大阪府立公衆衛生研究所 主任研究員 弓指孝博
  
- ・活動予定および意見交換（15：50-16：00）  
進行 駒野 淳（名古屋医療センター）

以上

---

表1-5 感染制御ネットワーク研究会

---

## 第5回感染制御ネットワーク研究会

日時：平成26年9月11日（木）14時から16時まで

場所：大阪府吹田保健所講堂

### プログラム

- ・挨拶（14：00-14：05） 研究代表者 加瀬哲男
  
- ・講演及び演習（14：05-15：15） 司会 左近直美（公衆衛生研究所）  
「高齢者施設における感染対策の実際」  
島田病院 感染管理認定看護師 森下幸子
  
- ・感染症の話（15：15-15：45） 司会 田丸亜貴（公衆衛生研究所）  
「結核と高齢者施設内感染対策について」  
吹田保健所 参事 坂上和弘
  
- ・要望課題その他（15：45-16：00）司会 駒野淳（名古屋医療センター）
  - ・インフルエンザワクチン
  - ・厚生労働省流行予測事業（带状疱疹・日本脳炎・麻疹）のお願い
  - ・アンケートの説明公衆衛生研究所 加瀬哲男

以上

---

表1-6 感染制御ネットワーク研究会

---

## 第6回感染制御ネットワーク研究会

日時：平成26年11月14日（金）14時から16時まで

場所：大阪府吹田保健所講堂

### プログラム

- ・挨拶（14：00-14：05） 研究代表者 加瀬哲男
- ・講演1（14：05-14：45） 司会 左近直美（公衆衛生研究所）  
「相互訪問を活用した施設の改善」  
大阪大学医学部附属病院 感染制御部 感染管理認定看護師 鍋谷 佳子
- ・講演2（14：45-15：45） 司会 加瀬哲男（公衆衛生研究所）  
「高齢者におけるワクチンによる感染対策」  
名古屋市立大学看護学部 大阪市立大学医学研究科公衆衛生 鈴木幹三
- ・報告その他（15：45-16：00） 加瀬哲男（公衆衛生研究所）  
インフルエンザアンケート結果  
お知らせ

以上

---



平成27年3月16日

## 医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワーク構築のための提言

### 緒言

福祉施設における感染制御は入所者の生活の質を保つ上で重要です。しかし、費用対効果の高い感染制御のあり方は十分に確立されていません。福祉施設で安心した生活を入所者に提供するために、どのような活動が効果的でしょうか。先進する医療機関における院内感染対策に学び、我々の研究活動から導かれた提言をここにまとめます。

### 感染制御の専門家を交えた互助ネットワーク活動

福祉施設には感染制御の担当者を配置しているのが一般的ですが、そこで行われている感染対策が適切かどうかについて不安を抱えているのが実情です。我々は地域の福祉施設が連携して、感染制御を向上させる活動が効果的と考えます。ネットワーク活動は施設代表者が運営し、1年に3～4回程度の定期的な情報交換会を軸にする事が望ましいです。並行して、感染制御担当者が相互に施設を訪問して、感染対策のあり方を助言しあう「サイトビジット」の実施が望まれます。この活動には、専門家として保健所の感染症担当者、衛生研究所の職員、地域の医療機関の感染症対策チーム、市町村の行政担当者をオブザーバーに迎えて、多方面から情報収集できるように配慮する事が求められます。これによって過剰または不要な対策を省くことができます。

情報交換会では感染症に対する知識の向上を、サイトビジットでは平時・有事の対応を議論し、サイトビジットの成果を情報交換会で紹介するとより効果的です。

### 行政・医療施設との連携の強み

感染制御のノウハウを持った保健所の関与は施設の感染制御ネットワーク活動にとって非常に重要です。保健所と福祉施設の接点は、これまで感染症アウトブレイクが発生した後の報告及び監督・指導という関係がある以外は希薄でした。保健所を含めたネットワーク活動では、感染症アウトブレイクがおこる前にこれをどのように防ぐかという観点から福祉施設が保健所と意見交換できるメリットがあります。保健所にとってもネットワークへの積極的な貢献が感染症アウトブレイクの予防に直結し、保健所業務の負担を軽減できるという点で意義があります。衛生研究所についても同様に感染症アウトブレイクを未然に防止することは重要な任務です。

医療機関における院内感染は薬剤耐性菌により重点がおかれており、福祉施設におけ

る施設内感染の対象とはやや異なります。しかし、医療機関と福祉施設の間では入所者の行き来があるため、福祉施設における耐性菌拡散が医療機関における院内感染のリスクになり得るという点で密接な関係があります。感染症対策という視点で見ると、福祉施設と医療機関の連携は必ずしも有機的ではありません。医療機関を含めたネットワーク活動であれば、医療と福祉が相互に感染対策のあり方に理解を深めながら、平時から意見交換できます。

お互いに顔が見えて、すぐに気軽に相談できる関係を構築しておけば、仮に感染症のアウトブレイクがおこったときでもいち早く対応できるため安心です。

#### 互助ネットワークの進め方

ネットワーク活動は施設側が自律的に運営することがより好ましいです。“ボトムアップ型”運営の方が施設にとってより役に立つ活動にすることができるからです。生産的なネットワーク活動がなるべく持続できるよう、施設側では次世代のリーダー育成が求められます。

行政・医療機関はオブザーバー的な立場で関与する方が負担なく参加して貢献を果たすことができます。情報交換会の会場を保健所にすれば、行政・医療機関が無理なく参加できると期待されます。行政は通知等を発して、行政保健機関の職員が積極的に行動しやすいように配慮すればより効果的です。

#### ネットワーク活動のゴールとは？

ネットワーク活動が入所者へのより良い福祉サービスにつながり、長期的には地域の皆さんへの医療の質を高めることにつながると期待されます。

#### ネットワーク活動の支援

福祉施設の感染制御ネットワーク活動はあまり例がありません。大阪府公衆衛生研究所はモデル地区での活動を通じてネットワーク活動のノウハウを蓄積してきました。どうしたらよりよい感染制御ネットワークが組織できるか、情報交換会での話題提供、サイトビジットの引率など、施設・行政を問わず依頼があれば大阪府公衆衛生研究所の職員がネットワーク活動を支援させていただきます。

537-0025 大阪市東成区中道 1-3-69

大阪府立公衆衛生研究所 感染症部 加瀬 哲男

Tel:06-6972-1321/Fax:06-6972-2393/Email:kasetetsuo@iph.pref.osaka.jp

II 研究成果の刊行に関する一覧表  
該当なし

III 研究成果の刊行物・別冊  
該当なし